

平成22年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社ジョイフル
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 幸子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 初田 誠二

TEL 097-551-7131

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	46,280	2.0	2,854	64.2	2,791	69.3	1,615	51.5
21年12月期第3四半期	45,390	4.7	1,737	73.6	1,649	70.4	1,066	674.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第3四半期	54.95	
21年12月期第3四半期	36.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第3四半期	28,531	12,163	42.6	413.58
21年12月期	29,190	11,126	38.1	378.32

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 12,163百万円 21年12月期 11,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期		10.00		10.00	20.00
22年12月期		10.00			
22年12月期 (予想)				10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	60,020	1.8	2,230	24.8	2,130	26.9	980	59.5	33.32

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期3Q	31,931,900株	21年12月期	31,931,900株
期末自己株式数	22年12月期3Q	2,522,662株	21年12月期	2,522,398株
期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期3Q	29,409,276株	21年12月期3Q	29,409,595株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	4
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び設備に過剰感が残る中、海外経済の改善を起点として輸出や生産が増加してきたものの、そのペースが鈍化しつつあるなど、回復の動きが弱まりつつある状況で推移いたしました。

当業界においては、猛暑の影響や耐久消費財の駆け込み需要などから個人消費に持ち直しの動きが広がりつつある一方、根強い消費者の生活防衛意識から消費行動への選別意識は一層高まっており、業界内での価格競争とも相まって非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は昨年を引き続いて、お値打ち感を主とした商品の提供と、お客様視点に立ったサービスの実践という当社のビジネスモデルの追及に取り組んでまいりました。

商品施策では、確かな品質・衛生管理をベースに、徹底的な「おいしさ」へのこだわりから「何度も食べたくなる商品」の開発に取り組んでおります。その一環として、チーズインハンバーグを核としたグランドメニューの改定（3月、6月）やランチ・モーニングメニューの改定（5月、9月）を行うとともに、季節フェアの販売（1月、6月、8月、9月）及び期間限定商品として「ハーフパウンドーステーキ」の販売（2月、4月、7月）を行ってまいりました。

また営業施策では、昨年来から取り組んでいる店長・S V（スーパーバイザー）制度の一層の強化とQ S C（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善活動に加え、今期は「自立した強い店長の育成によるお客様に喜ばれる店作り」の推進と、店内環境整備の観点から既存店舗の改修に取り組んでおります。

その結果、直営ジョイフル店の客数・客単価ともに前年同期を上回ったことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は462億8千万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は28億5千4百万円（前年同四半期比64.2%増）、経常利益は27億9千1百万円（前年同四半期比69.3%増）、四半期純利益は16億1千5百万円（前年同四半期比51.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、F C 8店舗（1月・3月・6月・9月 各1店舗、4月・5月 各2店舗）の出店を行う一方、3月・5月・6月に直営各1店舗の退店を行ったことから、当第3四半期連結累計期間末における店舗数は713店舗（直営659店舗、F C 54店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社と、中華人民共和国上海市にてファミリーレストラン事業を行う海外子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は285億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円の減少となりました。

流動資産は57億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千万円の増加となりました。これは主に有価証券（譲渡性預金）の増加3億4千万円によるものです。固定資産は227億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9百万円の減少となりました。これは主に減価償却費による有形固定資産の減少7億2千3百万円によるものです。

流動負債は83億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少5億8千2百万円、買掛金の減少4億8千3百万円、未払法人税等の増加4億6千8百万円、賞与引当金の増加3億4千7百万円によるものです。固定負債は80億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千1百万円の減少となりました。これは主に長期借入金及び社債の減少12億7千3百万円によるものです。

純資産は121億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千7百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加10億2千7百万円によるものです。

②キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億7千2百万円（前連結会計年度末比36.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億7千8百万円（前年同四半期比50.1%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益27億7千2百万円、減価償却費9億3千万円、賞与引当金の増加額3億4千7百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億4千1百万円、仕入債務の減少額4億8千3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億9千4百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入6億円、有形及び無形固定資産の取得による支出2億2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24億2千1百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出16億2千5百万円、配当金の支払額5億6千5百万円、社債の償還による支出2億3千万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成22年2月8日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

i) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

ii) 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

iii) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232,290	3,222,626
売掛金	148,527	148,839
有価証券	340,000	—
商品及び製品	242,265	254,367
原材料及び貯蔵品	713,364	892,941
その他	1,077,601	879,938
貸倒引当金	△8,354	△4,003
流動資産合計	5,745,694	5,394,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,336,028	8,975,073
機械装置及び運搬具(純額)	319,737	358,954
工具、器具及び備品(純額)	587,321	631,836
土地	8,202,263	8,202,263
その他(純額)	5,088	5,616
有形固定資産合計	17,450,439	18,173,744
無形固定資産	97,263	108,200
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,298,676	3,343,174
その他	1,939,667	2,170,420
投資その他の資産合計	5,238,344	5,513,594
固定資産合計	22,786,047	23,795,538
資産合計	28,531,741	29,190,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,932,905	2,416,607
1年内返済予定の長期借入金	1,537,200	2,119,700
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
未払法人税等	948,046	479,903
賞与引当金	460,560	113,379
その他	3,223,692	3,187,250
流動負債合計	8,332,404	8,546,841
固定負債		
社債	595,000	825,000
長期借入金	6,696,050	7,739,500
退職給付引当金	446,726	416,159
役員退職慰労引当金	40,818	32,232
その他	257,535	504,396

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債合計	8,036,130	9,517,287
負債合計	16,368,535	18,064,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	11,965,629	10,937,817
自己株式	△3,770,840	△3,770,696
株主資本合計	12,181,816	11,154,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△330	374
為替換算調整勘定	△18,279	△28,403
評価・換算差額等合計	△18,610	△28,029
純資産合計	12,163,206	11,126,119
負債純資産合計	28,531,741	29,190,248

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	45,390,481	46,280,994
売上原価	16,301,508	16,419,390
売上総利益	29,088,973	29,861,604
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	14,709,334	14,635,310
賞与引当金繰入額	448,536	446,749
退職給付費用	103,855	104,336
役員退職慰労引当金繰入額	2,718	8,586
その他	12,086,534	11,812,541
販売費及び一般管理費合計	27,350,978	27,007,524
営業利益	1,737,994	2,854,079
営業外収益		
受取利息	17,567	7,535
不動産賃貸収入	38,345	47,335
その他	34,984	42,885
営業外収益合計	90,897	97,756
営業外費用		
支払利息	122,931	84,072
不動産賃貸原価	46,888	51,328
為替差損	1,921	12,015
その他	7,892	12,818
営業外費用合計	179,634	160,235
経常利益	1,649,257	2,791,599
特別利益		
貸倒引当戻入額	1,082	—
固定資産売却益	799	6,503
地役権設定益	12,328	—
事業税還付金	15,983	—
移転補償金	2,499	330
特別利益合計	32,693	6,833
特別損失		
固定資産売却損	7,893	33
固定資産除却損	36,481	17,531
減損損失	122,409	—
役員退職慰労金	37,787	—
店舗閉鎖損失	1,537	2,248
賃貸借契約解約損	15,905	3,697
訴訟和解金	1,261	1,881
投資有価証券評価損	—	902
特別損失合計	223,277	26,294

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,458,674	2,772,139
法人税、住民税及び事業税	765,022	1,152,346
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△344,439	—
法人税等調整額	△28,648	3,793
法人税等合計	391,934	1,156,139
四半期純利益	1,066,739	1,615,999

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,458,674	2,772,139
減価償却費	1,036,825	930,718
減損損失	122,409	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	344,877	347,180
受取利息及び受取配当金	△17,743	△7,721
支払利息	122,931	84,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363,701	191,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,311,824	△483,701
その他	△245,441	△227,059
小計	1,874,409	3,607,303
利息及び配当金の受取額	22,094	2,132
利息の支払額	△131,882	△89,534
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	152,701	△641,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917,323	2,878,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100,000	—
定期預金の払戻による収入	2,550,000	600,000
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△337,264	△202,301
その他	89,642	96,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,377	494,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,143,062	△1,625,950
社債の償還による支出	△230,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△106	△144
配当金の支払額	△560,936	△565,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,934,105	△2,421,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,402	△1,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515,806	949,663
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,487	2,622,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,788,681	3,572,290

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。